



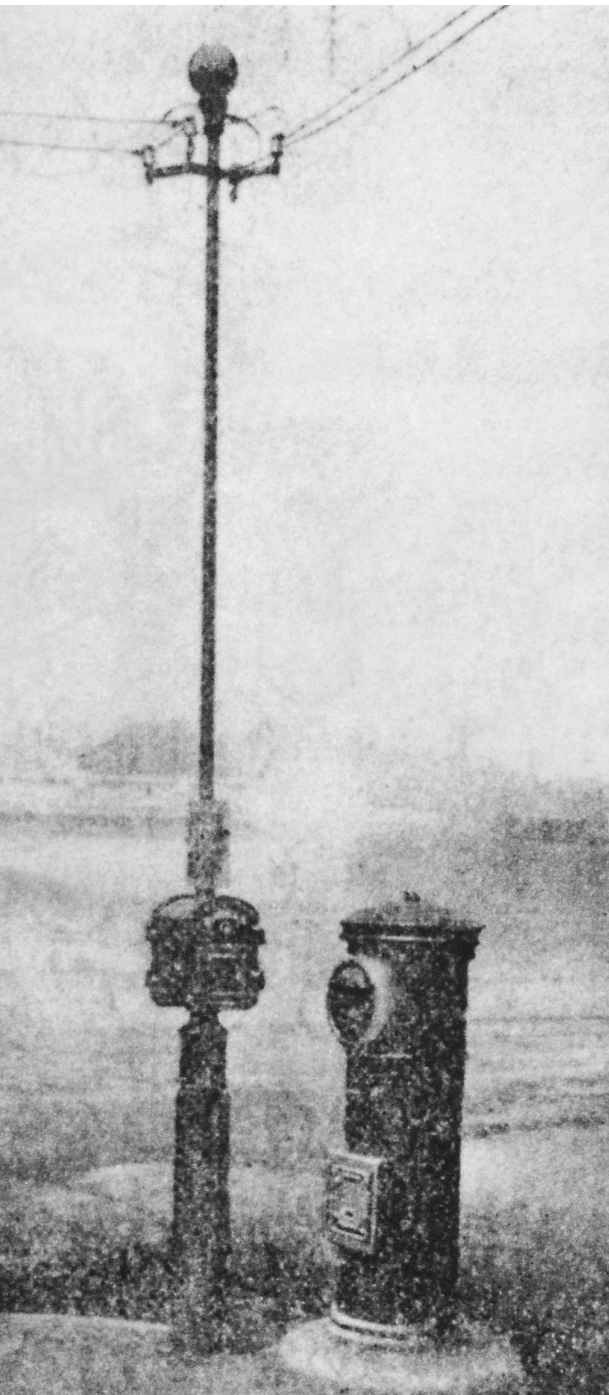
株主通信

第127期 報告書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)



ホーチキ株式会社



ホーチキの経営理念

人々に安全を

災害の防止をととして人命と財産の保護に貢献する。

社会に価値を

社会に価値ある商品とサービスを供給する。

企業をとりまく人々に幸福を

従業員と株主、協力者および地域社会の人々に
豊かな生活と生き甲斐のある場を提供する。

ホーチキは、世の中から火災による災害がなくなることを願って、1918年、日本で最初の火災報知機メーカーとして設立されました。以来、上記経営理念のもと、火災防災からセキュリティや情報通信の分野へと事業領域を拡げ、安全・安心な社会づくりを目指しております。

目次

株主の皆様へ	1
決算ハイライト（企業集団・連結）	3
連結決算の概況	
連結貸借対照表（要旨）	4
連結損益計算書（要旨）	4
連結株主資本等変動計算書	4
個別決算の概況	
貸借対照表（個別）（要旨）	5
損益計算書（個別）（要旨）	5
株主資本等変動計算書（個別）	5
TOPICS	6
株式の状況	8
会社の概況	8
事業所	9
取締役、監査役及び役付執行役員	9

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、このたび第127期（2022年4月1日～2023年3月31日）の決算につきまして、事業の経過とあわせてご報告申し上げます。

■事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和により社会経済活動が正常化に向かう一方、ウクライナ情勢の長期化を背景に、世界的な電子部品の需給逼迫や、資源価格・原材料価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

防災・情報通信業界におきましても、原材料価格や労務費、並びに物流費の上昇など、収益に影響を及ぼすリスクが顕在化しております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「VISION2023（2021～2023年度）」の実現に向け、全社を挙げて営業活動を推進してまいりました。国内においては、ストック事業であるリニューアルやメンテナンスが順調に進捗いたしました。また、海外においては、システム販売が好調に推移したことに加え、円安進行も業績に寄与いたしました。その結果、受注高は89,493百万円（前連結会計年度比10.1%増）、売上高は85,457百万円（同5.2%増）となりました。利益につきましては、売上高の増加や、前年度に計上した製品補償引当金の反動減、有価証券売却益の発生により、営業利益は5,590百万円（同2.0%増）、経常利益は5,857百万円（同4.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,422百万円（同7.2%増）といずれも過去最高となりました。

■事業別の概況

防災事業の火災報知設備と消火設備につきましては、CRM（営業管理システム）を最大限活用するとともに、新築受注からメンテナンス受注に至る部門間連携をさらに強め、効果的に新築・リニューアル需要を取り込んでまいりました。海外におきましては、火災報知設備を構成する製品群のシステム販売を推進するとともに、建物規模の大きな市場へ事業領域を拡げる施策を展開してまいりました。

以上の結果、防災事業の受注高は75,385百万円（同11.2%増）、売上高は71,594百万円（同5.0%増）となりました。

情報通信事業等の情報通信設備と防犯設備等につきましては、部品調達難に伴い製品供給に影響を受ける中、放送・インターホン設備において新築・リニューアル需要を取り込むとともに、主にアクセスコントロール設備において、防災事業の顧客基盤を活かした営業活動を展開してまいりました。

以上の結果、情報通信事業等の受注高は14,107百万円（同4.5%増）、売上高は13,863百万円（同6.3%増）となりました。

■対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症が収束に向かっているものの、電子部品を中心としたサプライチェーンの停滞や、原油高をはじめとする資源価格の高騰、金融資本市場の変動など、収益に影響を及ぼすリスクが継続しております。

このような環境の中、当社グループは、経営理念である「人々に安全を」「社会に価値を」「企業をとりまく人々に幸福を」を具現化し、企業価値向上と持続可能な社会に一層の貢献を果たすべく、中期経営計画「VISION2023」の達成に向けた施策を実行し、企業体質変革を実現します。



経営目標

「将来への戦略投資」を確実に実行し、「経営体質改善」と「財務基盤強化」により、「営業利益率」の改善と、「ROE」の維持を目指します。

経営施策

①「競争優位性の高いビジネスモデル」を追求し、持続的成長を実現します。

国内におきましては、効率的な顧客循環サイクルを踏まえた施策を実施します。

防災事業につきましては、CRMを最大限活用し、効果的に新築・リニューアル需要を取り込みます。メンテナンス事業におきましては、更なる安定成長を目指し、業務品質の向上を図りながら、デジタル技術を活用した付加価値サービスの提供に向けた施策を進めます。

情報通信事業等につきましては、今後も市場成長が見込まれるセキュリティ分野へ注力するとともに、アライアンス先との連携を強化し、提案型営業のビジネスモデルを確立します。

海外事業におきましては、継続する市場成長を背景に、当社の成長シナリオの中心として位置付けております。戦略製品である新型受信機を軸に、火災報知設備を構成する製品群のシステム販売を推進するとともに、建物規模の大きな市場や新規顧客へ営業領域を拡げるなど、市場の深耕を図ります。また、欧州、米国、アジアパシフィックの主要地域を中心に、地域ごとの最適なビジネスモデルを展開し、当社の強みである技術サポート力を活かしながら、海外事業の着実な伸長を目指します。

②持続的な成長を支えるモノづくり基盤を強化します。

将来に向けた基礎研究や要素技術開発を強化するなど、中長期的な視点で「モノづくり力」を高めます。また、将来にわたって、高品質で、コスト競争力のある製品を適切な納期で提供できるよう、商品企画・開発から部品調達・生産技術・製造までのグローバルでのサプライチェーンマネジメントの再構築を進めるとともに、新たな付加価値商品の創出に向けた取り組みを推進します。

③環境変化に適応した経営改革を進めます。

当社グループの持続的な成長を図るため、競争力強化に向けたグローバル・高度専門人材の積極登用やジョブ型人事制度の整備、従業員エンゲージメントの向上や高齢者・女性の更なる能力発揮など、多様性を経営に活かす施策を実施します。また、資本効率を意識した事業運営により、財務の健全性の維持・向上に努めるとともに、新たな企業価値を提供するDX（デジタル・トランスフォーメーション）の展開や、環境、社会貢献等、将来への戦略投資につきましては、投資マネジメントの精度向上を図りつつ、着実に実行します。

当社グループは、防災事業を核とする企業活動を通して安全・安心な社会の構築に貢献するという経営目標のもと、高品質な製品・システムの提供や、収益性を重視した製造・販売・施工・保守体制の充実を図ってまいります。また、「グループESG基本方針」に従って、透明性の高いコーポレート・ガバナンスの充実や脱炭素社会の実現に向けた活動を実施するとともに、2024年度から適用される改正労働基準法も踏まえた就労環境の改善・整備など、健康経営を推進することにより、多様な価値観を持つ人材が個性や能力に応じて活躍できる体制を構築し、社会と共生していく「魅力あるグローバルブランド」に向けて挑戦してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きなお一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2023年 6月

財務指標 2023年度(見直し)	売上高	865億円
	営業利益	61億円
	売上営業利益率	7.1%
	自己資本利益率(ROE)	9.5%

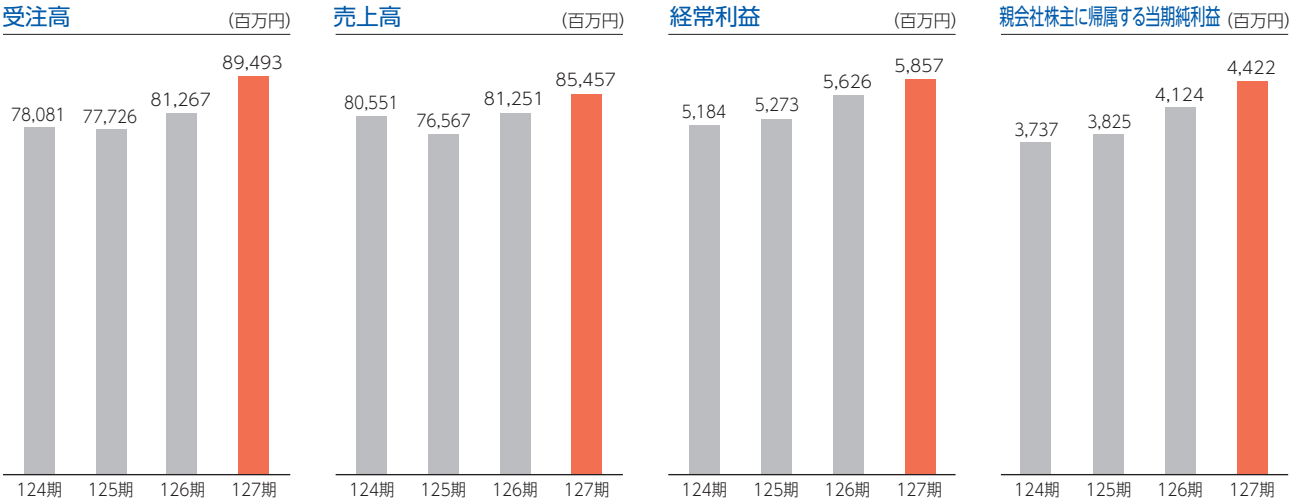
代表取締役社長執行役員 細井 元

決算ハイライト (企業集団・連結)

	第124期	第125期	第126期	第127期
受注高	(百万円) 78,081	77,726	81,267	89,493
売上高	(百万円) 80,551	76,567	81,251	85,457
経常利益	(百万円) 5,184	5,273	5,626	5,857
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円) 3,737	3,825	4,124	4,422
1株当たり当期純利益	(円) 149.28	152.75	164.70	176.65
総資産	(百万円) 63,458	67,626	73,912	77,816
純資産	(百万円) 34,481	39,014	42,854	46,340
自己資本比率	(%) 54.1	57.5	57.8	59.3
1株当たり純資産	(円) 1,371.38	1,552.01	1,704.73	1,849.83

※1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により、1株当たり純資産は期末発行済株式の総数により、それぞれ自己株式数を控除した株式数を用いて算出しております。

※「収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号 2020年3月31日）」等を第126期の期首から適用しており、第126期以降に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。



連結決算の概況

連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目		前連結会計年度 2022年3月31日現在	当連結会計年度 2023年3月31日現在
資産の部	流動資産	55,540	58,368
	固定資産	18,371	19,447
	有形固定資産	9,707	10,882
	無形固定資産	854	878
	投資その他の資産	7,809	7,686
	資産合計	73,912	77,816
負債の部	流動負債	24,260	24,674
	固定負債	6,796	6,801
	負債合計	31,057	31,476
純資産の部	株主資本	41,595	44,655
	資本金	3,798	3,798
	資本剰余金	2,728	2,728
	利益剰余金	39,206	42,389
	自己株式	△ 4,138	△ 4,260
	その他の包括利益累計額	1,097	1,519
	その他有価証券評価差額金	928	918
	土地再評価差額金	△ 641	△ 641
	為替換算調整勘定	26	318
	退職給付に係る調整累計額	783	924
	非支配株主持分	162	164
	純資産合計	42,854	46,340
	負債・純資産合計	73,912	77,816

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	前連結会計年度 2021年4月1日から 2022年3月31日まで	当連結会計年度 2022年4月1日から 2023年3月31日まで
売上高	81,251	85,457
売上原価	55,034	57,626
売上総利益	26,216	27,830
販売費及び一般管理費	20,736	22,240
営業利益	5,479	5,590
営業外収益	276	339
営業外費用	130	72
経常利益	5,626	5,857
特別利益	12	150
特別損失	45	31
税金等調整前当期純利益	5,593	5,976
法人税、住民税及び事業税	1,701	1,489
法人税等調整額	△ 253	51
当期純利益	4,145	4,435
非支配株主に帰属する当期純利益	20	12
親会社株主に帰属する当期純利益	4,124	4,422

連結株主資本等変動計算書（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当連結会計年度期首残高	3,798	2,728	39,206	△ 4,138	41,595	928	△ 641	26	783	1,097	162	42,854
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△ 1,239		△ 1,239							△ 1,239
親会社株主に帰属する当期純利益			4,422		4,422							4,422
自己株式の取得				△ 133	△ 133							△ 133
自己株式の処分				10	10							10
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						△ 9		291	141	422	2	424
連結会計年度中の変動額合計	—	—	3,183	△ 122	3,060	△ 9	—	291	141	422	2	3,485
当連結会計年度末残高	3,798	2,728	42,389	△ 4,260	44,655	918	△ 641	318	924	1,519	164	46,340

個別決算の概況

貸借対照表 (個別) (要旨)

(単位：百万円)

科 目		前事業年度 2022年3月31日現在	当事業年度 2023年3月31日現在
資産の部	流動資産	45,034	46,112
	固定資産	19,703	20,552
	有形固定資産	8,031	7,951
	無形固定資産	665	565
	投資その他の資産	11,007	12,034
資産合計		64,738	66,664
負債の部	流動負債	22,059	21,864
	固定負債	6,559	6,753
	負債合計	28,619	28,618
純資産の部	株主資本	35,825	37,767
	資本金	3,798	3,798
	資本剰余金	2,728	2,728
	利益剰余金	33,437	35,501
	自己株式	△ 4,138	△ 4,260
	評価・換算差額等	293	278
	その他有価証券評価差額金	934	920
	土地再評価差額金	△ 641	△ 641
	純資産合計	36,119	38,046
	負債・純資産合計	64,738	66,664

損益計算書 (個別) (要旨)

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 2021年4月 1 日から 2022年3月31日まで	当事業年度 2022年4月 1 日から 2023年3月31日まで
売上高	66,555	67,190
売上原価	46,461	46,638
売上総利益	20,093	20,551
販売費及び一般管理費	16,390	17,072
営業利益	3,703	3,478
営業外収益	741	826
営業外費用	95	52
経常利益	4,349	4,252
特別利益	1	135
特別損失	43	28
税引前当期純利益	4,307	4,359
法人税、住民税及び事業税	1,363	1,027
法人税等調整額	△ 287	27
当期純利益	3,230	3,304

株主資本等変動計算書 (個別) (2022年 4月 1 日から2023年 3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金						利益 剰余金 合計	
当期首残高	3,798	2,728	2,728	672	3,136	29,628	33,437	△ 4,138	35,825	934	△ 641	293	36,119
当期変動額													
剰余金の配当						△ 1,239	△ 1,239		△ 1,239				△ 1,239
当期純利益						3,304	3,304		3,304				3,304
自己株式の取得								△ 133	△ 133				△ 133
自己株式の処分								10	10				10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										△ 14		△ 14	△ 14
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,064	2,064	△ 122	1,942	△ 14	—	△ 14	1,927
当期末残高	3,798	2,728	2,728	672	3,136	31,693	35,501	△ 4,260	37,767	920	△ 641	278	38,046

▶SECURITY SHOW 2023に出展

当社は、2023年2月28日から3月3日までの4日間、東京ビッグサイト東展示棟において開催された「SECURITY SHOW 2023」に出展しました。

本展示会は国内最大級のセキュリティ・安全管理総合展であり、同時開催の展示会も含め、77,000人以上が来場しました。

当社は、【総合セキュリティ／重要インフラセキュリティゾーン】に出展し、セキュリティに関する当社の最新技術の紹介を行った他、DX推進による当社製品の進化を体験できる入退室管理システムとクラウドを活用した連携企画のデモンストレーションも実施しました。

第31回 セキュリティ・安全管理総合展

SECURITY SHOW 2023

セキュリティ

- 入退室管理システム
- 訪問者管理システム
- フラッパーゲート
- 顔認証電子錠システム

DX

- クラウド型火災情報共有システム
- 出火場所に応じて進入禁止を表示する動的避難誘導灯

セキュリティ×DX

- クラウド型防災プラットフォームの活用例デモ
- 入退室管理システムの警報通知
- ネットワークカメラ映像のリアルタイム確認



今後も、各種イベントへの出展を通じて、当社技術情報の紹介を行っていきます。

▶株式会社ディーディーエルがグループに参画

当社は、2022年10月3日付で、株式会社ディーディーエルの全株式を取得しました。

同社は、入退室管理システムや玩具の開発で培ったハードウェアとソフトウェアの製品開発力を保有しており、当社が創立以来培ってきた火災防災や建築業界における技術・ノウハウとのシナジー効果により、当社グループの国内事業の成長戦略の1つに掲げる「DXによる防災事業の領域拡張」による新たな成長と、火災防災事業に次ぐ事業の柱である防犯設備事業の更なる成長の実現を目指します。

■同社概要

名 称	株式会社ディーディーエル
所 在 地	北海道札幌市
代 表 者	出村 孝彦
事 業 内 容	ハードウェア・ソフトウェアの開発、 ハードウェアの販売
資 本 金	35,000千円
設 立 年 月 日	2005年4月20日



▶株主還元施策について

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、安定した株主配当の維持を原則としたうえで、財務状況や利益水準を総合的に勘案することを基本方針としております。

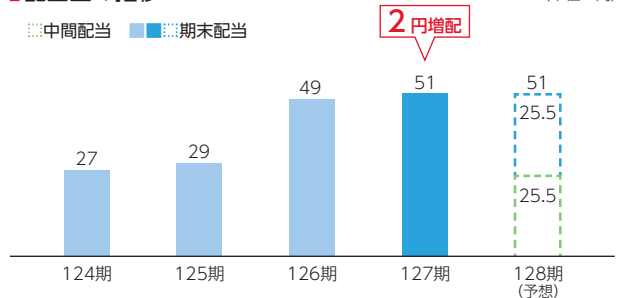
本方針に基づき、株主還元施策について検討した結果、2023年2月3日に「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」を公表し、2023年2月6日から7月31日までの期間を対象に、取得価額の上限5億円、取得株式数の上限30万株を上限とした自己株式取得を行っています。

また、同日に「配当政策の変更（中間配当の実施）に関するお知らせ」を公表し、2024年3月期より、従来の原則年1回の期末配当の実施から、中間・期末と年2回の配当を実施する方針に変更しました。

さらに、2023年3月期の期末配当につきましては、従来予想から1株当たり2円増配し、51円とさせていただきます。

今後におきましても、業績や将来の事業展開などを総合的に勘案し、企業体質の強化を図りつつ、永続的かつ安定的な株主還元施策の実施に努めてまいります。

■配当金の推移



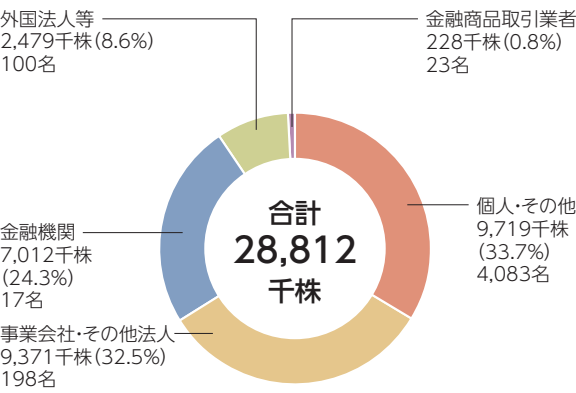
株式の状況 (2023年 3月31日現在)

発行可能株式総数 115,000千株
発行済株式の総数 28,812千株
期末株主総数 4,421名 (前期末比532名増)
大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
総合警備保障株式会社	4,380 千株	17.4%
東京海上日動火災保険株式会社	2,309	9.2
三和ホールディングス株式会社	2,274	9.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,805	7.2
トーア再保険株式会社	850	3.4
ホーチキ従業員持株会	788	3.1
重田 康光	683	2.7
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	564	2.2
三菱UFJ信託銀行株式会社	512	2.0
エア・ウォーター株式会社	500	2.0

(注) 1. 当社は、自己株式を3,597,387株保有しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布状況



(注) 1. 記載株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 自己株式を3,597,387株は、個人その他に含めております。

会社の概況 (2023年 3月31日現在)

設立 1918年 4月 2日
資本金 37億9,800万円
営業 業 品 目

- 火災報知設備 自動火災報知設備、非常警報設備、共同住宅用自動火災報知設備、火災通報装置、超高感度煙監視システム、防排煙制御設備、住宅用火災警報器
- 消火設備 スプリンクラー消火設備、共同住宅用スプリンクラー消火設備、消火栓設備、泡消火設備、二酸化炭素消火設備、窒素消火設備、火源探知集中消火システム、トンネル防災システム
- 情報通信設備 テレビ共同受信設備、地上デジタル放送受信システム、地上デジタル放送小規模中継器、BS/110度CS受信システム、CS受信システム、CATV/光伝送システム、テレビ電波障害対策設備、有線情報システム、告知放送システム、無線通信補助設備、屋内放送設備、インターホン設備、ITV設備、LAN設備、ネットワークカメラシステム
- 防犯設備等 防犯設備、出入管理システム、鍵管理システム

連結従業員 2,184名 [248名]
従業員数は就業人員であり、顧問、嘱託、臨時従業員数は [] 内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

事業所 (2023年3月31日現在)

本社 東京都品川区上大崎二丁目10番43号

支店 東京（東京都品川区）、横浜、名古屋、関西（大阪府東大阪市）

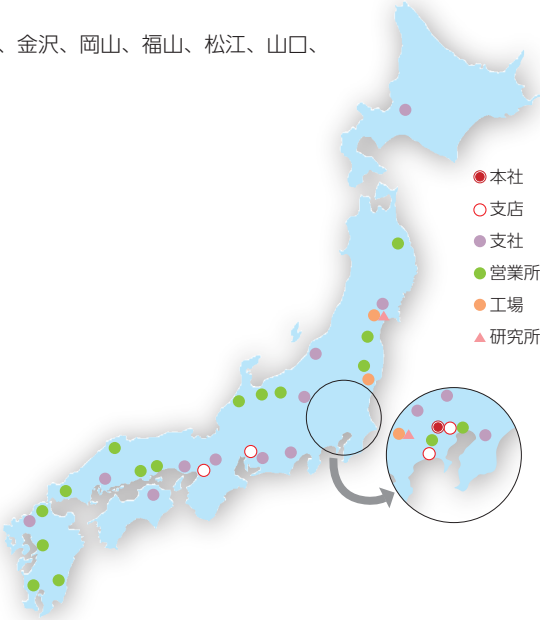
支社 北海道（北海道札幌市）、東北（宮城県仙台市）、新潟（群馬県高崎市）、北関東（埼玉県さいたま市）、西関東（東京都八王子市）、千葉、静岡、豊田、京都、神戸、四国（香川県高松市）、中国（広島県広島市）、九州（福岡県福岡市）

営業所 盛岡、福島、長野、宇都宮、丸の内（東京都千代田区）、川崎、富山、金沢、岡山、福山、松江、山口、北九州、熊本、鹿児島、宮崎、台湾

工場 町田（東京都町田市）、宮城（宮城県角田市）、茨城（茨城県結城郡）

研究所 開発研究所（町田・宮城工場に併設）

子会社等 ホーチキ商事株式会社
ホーチキ茨城電子株式会社
ホーチキエンジニアリング株式会社
関西ホーチキエンジニアリング株式会社
水戸ホーチキ株式会社
株式会社ディーディーエル
ホーチキアメリカコーポレーション（米国）
ホーチキヨーロッパ（U.K.）リミテッド（英国）
ホーチキオーストラリアPTYリミテッド（豪州）
ホーチキサービスS.de R.L.de C.V.（メキシコ）
ホーチキメキシコS.A.de C.V.（メキシコ）
ケンテックエレクトロニクスリミテッド（英国）
ホーチキミドルイースTFZE（ドバイ酋長国）
ホーチキアジアパシフィックPTEリミテッド（シンガポール共和国）
ホーチキイタリアSRL a s.u.（伊国）
ホーチキタイランドリミテッド（タイ王国）



取締役、監査役及び役付執行役員 (2023年6月28日現在)

代表取締役 会長執行役員	山形 明夫	常務執行役員	森 敏	取締役 上席執行役員	天野 潔
代表取締役 社長執行役員	細井 元	常務執行役員	米澤 道裕	監査役	平井 裕次
取締役 常務執行役員	伊谷 一人	常務執行役員	八木 公彦	社外監査役	中村 匡秀
取締役 常務執行役員	吉本 康弘	社外取締役	植村 裕之	社外監査役	田中 誠
取締役 常務執行役員	小林 靖治	社外取締役	中野 秀代	監査役	安達 美奈子
		社外取締役	松永 祐明		

(注) 監査役のうち、平井裕次氏及び中村匡秀氏は、常勤監査役であります。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
同総会権利行使 株主確定日	3月31日
期末配当金受領 株主確定日	3月31日
中間配当金受領 株主確定日	9月30日
その他の基準日	必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告の上設定します。
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	
東京都府中市日鋼町1-1	
TEL 0120-232-711（通話料無料）	
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号	
上場金融商品取引所	東京証券取引所（プライム市場）
証券コード	6745
単元株式数	100株
電子公告により行います。	
公告掲載URL https://www.hochiki.co.jp/	
（ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載し、行います。）	

【ご注意】

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



ホームページのご案内



当社に関する最新動向や情報をお伝えしております。

<URL> <https://www.hochiki.co.jp/>

ホーチキ株式会社

検索

